

米国 トランプ大統領が最低10%の関税を発表

[FreshFruitPortal](#) 2025年4月2日

米国のドナルド・トランプ大統領は4月2日、自らが「解放の日」と名付けた待望のイベントで、主要な貿易相手国に大規模な相互関税を課す大統領令への署名を発表した。

トランプ氏は初めに、何十年もの間、米国は近隣諸国及び遠方の諸国から奪われ、搾取されてきたと発言し、これに対して相互関税を課す大統領令に署名すると述べた。

同大統領は、米国のすべての貿易相手国に最低限の基本関税10%を課すと発表し、追加の相互関税を課される数十の特定の国を「最悪の違反者」としてリストアップしたチャートを掲げた。

このリストは、中国に34%、欧州連合39%、ベトナム46%、台湾32%、日本24%、インド26%、スイス31%、英国10%、南アフリカ30%、バングラデシュ37%等の関税を4月5日から課すとしている。

トランプ氏は、この関税の計算は米国が支払ってきているものの半分に過ぎず、もっと高くすることもできたと述べ、自らのアプローチを「親切的な相互的」と呼んだ。

同大統領はまた、自動車と自動車部品に25%の関税を課すと発表した。

トランプ大統領は、米国はその偉大な農業生産者と牧場主の側に立っており、この課税は最終的にアメリカの黄金時代につながると述べた。

国際ニュースネットワークのCNNによると、これらの関税には、フェンタニル(違法薬物)や不法移民の米国への流入の抑制、貿易相手国との公正な競争の確保、公的歳入の増加、及び国内製造業の振興という4つの主要な目的がある。

最も注目されているのは、米国市場への主要な供給国であるメキシコ、カナダ等の主要なパートナーからの農産物貿易に影響を与える関税である。

中南米の農業部門から最も期待されていることの1つは、米国の2つの主要な貿易相手国であるメキシコとカナダの産品に対する課税の可能性である。両国からの産品に対する25%の関税の脅威は、何カ月も前から迫っており、米国の関税が実施された場合には「相互関税」をめぐる二国間会議や議論につながる。

メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、対話を通じて意見の相違を解決することに注力してきており、カナダのマーク・カーニー首相との間で、米国との意思疎通の維持、3カ国の経済の統合、及びメキシコ・米国・カナダ協定(USMCA)の強化の重要性について合意した。

米国は、トマト、アボカド、ピーマンをはじめとする多数の果実と野菜の供給をメキシコに大きく依存している。さらに、カナダは牛肉、豚肉、キャノーラ油の米国への主要な輸出国である。25%の関税が課せられる場合、価格上昇につながる可能性がある。

米国は食料不足のリスクにはさらされていないが、米国の食生活における主要な食品の一部は、すぐにも大きな価格圧力を受ける可能性がある。たとえば、アボカドトーストのような人気商品の価格は、メキシコ産アボカドの関税により上昇する可能性がある。その結果、米国の食品価格は季節変動の影響を受けやすくなる可能性がある。

トランプ大統領によるあらゆる発表、あるいは発表の欠如は、関係する業界と最終消費者に影響を与える特定の原材料価格の上昇をめぐる不確実性を引き起こし、国際市場に不安定性を生み出した。

ホワイトハウスのキャロライン・リービット報道官は火曜日(4月1日)、トランプ氏が関税に関して最終的に発表するものはすべて「直ちに」発効すると述べた。

トランプ大統領の「解放の日」を前に(各国の反応等)

カナダ

米国とカナダは主要な貿易相手国である。カナダは2023年に米国から50億ドル強の青果物を輸入し、青果物の総輸入額のほぼ半分を占めている。

一方、カナダ企業は40億ドル強の青果物を米国に輸出しており、カナダの青果物輸出全体の95%以上を占めている。

ヨーロッパ

トランプ氏の発表の数時間前に、欧州委員会 (EUの執行機関) のウルズラ・フォンデアライエン委員長は、欧州連合はトランプ氏の関税に対応する万全の準備ができていると述べた。

同氏は、「明確にしておかなければならない。ヨーロッパがこの対立を始めたのではない。我々は必ずしも報復を望んでいるわけではないが、必要であればそれを行うための強力な計画がある」と述べた。

同氏はまた、「ヨーロッパの市民は知らなければならない。我々は常に自らの利益と価値を推進し、擁護し、ヨーロッパのために立ち上がる」とフランスのある都市から宣言し、トランプ氏の行動に対して「団結」を呼びかけた。

欧州連合 (EU) では、アルミニウムと鉄鋼に25%の関税が課される。EUはこれに対応し、トランプ大統領の最初の任期中の2018年から2020年の間に課された関税 (への対抗措置) を復活させる。この関税は、フランスワイン、スペインのオリーブオイル、イタリアのチーズ等に影響を与えた。

対象となる物品及びサービスの全リストは、関税が発効した際に開示される。

アジア

中国国営放送CCTVによると、中国、日本、韓国は差し迫った関税に共同で対応する。(原文のまま)

報じられるところによると、3カ国は、米国がすべての貿易相手国に対する大幅な関税を発表する数日前の3月30日(日)に5年ぶりに経済貿易大臣会合を行い、公正な貿易を促進し、互いの経済関係を強化することを約束した。